

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 任天堂株式会社

コード番号 7974

URL <https://www.nintendo.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 俊太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 三宅 浩二

(TEL) 075-662-9600

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,671,865	4.4	528,941	4.9	680,497	13.2	490,602	13.4
2023年3月期	1,601,677	△5.5	504,375	△14.9	601,070	△10.4	432,768	△9.4

(注) 包括利益 2024年3月期 573,849百万円(17.9%) 2023年3月期 486,661百万円(△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	421.39	—	20.1	22.7	31.6
2023年3月期	371.41	—	20.0	21.8	31.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 30,099百万円 2023年3月期 26,599百万円

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,151,394	2,604,998	82.6	2,236.45
2023年3月期	2,854,284	2,266,466	79.4	1,946.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,603,761百万円 2023年3月期 2,266,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	462,097	△630,632	△236,958	853,432
2023年3月期	322,843	111,507	△290,973	1,194,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	630.00	—	123.00	—	216,546	50.1	10.0
2024年3月期	—	80.00	—	131.00	211.00	245,654	50.1	10.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	129.00		50.1	

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。2023年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しています。

※配当は、各期の利益水準を勘案し、中間と期末の年2回行うことを基本方針としています。なお、2025年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載していますが、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、2025年3月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△19.3	400,000	△24.4	420,000	△38.3	300,000	△38.9	257.68

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) ニンテンドーシステムズ株式会社
除外 1社(社名) Nintendo France S.A.R.L.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,298,690,000株	2023年3月期	1,298,690,000株
2024年3月期	134,451,510株	2023年3月期	134,460,640株
2024年3月期	1,164,235,798株	2023年3月期	1,165,213,828株

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,183,967	△16.0	385,132	△10.3	497,293	△21.1	352,032	△27.4
2023年3月期	1,409,503	△2.0	429,484	△14.0	630,172	0.0	484,634	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	302.37	—
2023年3月期	415.92	—

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割しました。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,071,105	1,721,153	83.1	1,478.35
2023年3月期	2,000,964	1,603,815	80.2	1,377.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,721,153百万円 2023年3月期 1,603,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、為替レートの変動や、その他市場環境の変化などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当金を含みますが、これらに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
4. その他	P. 13
(1) 連結販売実績	P. 13
(2) 連結参考情報	P. 13
(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 14
(4) 連結販売数量及びタイトル数	P. 14
(5) 取締役の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当期(2023年4月～2024年3月)のNintendo Switchビジネスは、『ゼルダの伝説 ティアーズ オブ ザ キングダム』が2,061万本、『Super Mario Bros. Wonder』が1,344万本、『Pikmin 4』が348万本とそれぞれ好調な販売を記録しました。また、『マリオカート8 デラックス』が818万本(累計販売本数6,197万本)の販売となるなど、2023年4月に公開された『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』の効果もあり「マリオ」関連タイトルも順調に推移しました。これらの結果、当期のミリオンセラータイトルはソフトメーカー様のタイトルも含めて31タイトルとなりました。

当期のハードウェアの販売台数は1,570万台(前期比12.6%減)、ソフトウェアの販売本数は1億9,967万本(前期比6.7%減)となり、ともに販売数量は前期比で減少しましたが、発売から8年目に入ったプラットフォームとしては堅調な販売状況となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、Nintendo Switchのパッケージ併売ダウンロードソフトや追加コンテンツが好調に推移したことに加え、Nintendo Switch Onlineによる売上も増加しました。さらに、円安による為替の影響もありデジタル売上高は4,433億円(前期比9.4%増)となりました。

モバイル・IP関連収入等については、主に『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』関連の売上が当期に発生したことにより、売上高は927億円(前期比81.6%増)となりました。

これらの状況により、売上高は1兆6,718億円(うち、海外売上高1兆3,092億円、海外売上高比率78.3%)、営業利益は5,289億円となりました。また、為替差益や受取利息が大幅に増加したことなどにより経常利益は6,804億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,906億円となりました。

②当期の財政状態の概況

総資産は、主に現金及び預金や有価証券などが増加したことにより、前期に比べ2,971億円増加し、3兆1,513億円となりました。負債は、主に未払法人税等などが増加したものの、支払手形及び買掛金などが減少したことにより、前期に比べ414億円減少し、5,463億円となりました。純資産は、前期に比べ3,385億円増加し、2兆6,049億円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末から3,411億円減少(前年同期は1,718億円の増加)し、8,534億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益6,807億円に対して、主に法人税等の支払いや円安による為替の影響、仕入債務の減少などの減少要因がありましたが、棚卸資産の減少などの増加要因もあり、4,620億円の増加(前年同期は3,228億円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を下回ったことなどにより、6,306億円の減少(前年同期は1,115億円の増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いによる支出により2,369億円の減少(前年同期は2,909億円の減少)となりました。

(2) 今後の見通し

ハードウェアでは、Nintendo Switchの魅力をお伝えし続けることで、「一家に一台」から「一家に複数台」、さらには「一人に一台」の普及を目指します。また、より多くのお客様に、より長くNintendo Switchを遊んでいただけるように、継続してユニークな提案を行い、販売の最大化を目指します。ソフトウェアでは、5月に発売した『フォーエバーブルー ルミナス』に加えて、『ペーパーマリオRPG』（5月）、『ルイージマンション2 HD』（6月）等のタイトルの発売を予定しています。また、ソフトメーカー様からもバラエティに富んだタイトルの発売が予定されており、発売済みのタイトルに加えて新規タイトルや追加コンテンツを継続的に投入することで、プラットフォームの活性化に努めます。

次期の業績については売上高1兆3,500億円、営業利益4,000億円、経常利益4,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000億円を見込んでいます。

計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料14ページ「4. その他（4）連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レート的前提は1USドル=140円、1ユーロ=155円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、為替レートの変動や、その他市場環境の変化などの潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当金を含みますが、これらに限りません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化への対応や、厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の1円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として1円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

第2四半期(中間)の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の1円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金211円(中間80円、期末131円)となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たりの年間配当金は129円となります。中間配当金は、第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定となりますが、配当方針に変更はありません。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の商品及びサービスの開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力及びネットワークインフラの強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は国際会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、将来において国際会計基準を選択する可能性も鑑み、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、様々な検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,666	1,484,350
受取手形及び売掛金	119,932	93,608
有価証券	615,699	768,355
棚卸資産	258,628	155,987
その他	56,822	71,092
貸倒引当金	△236	△91
流動資産合計	2,314,513	2,573,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,451	52,621
工具、器具及び備品（純額）	5,229	5,950
機械装置及び運搬具（純額）	1,520	1,761
土地	40,995	42,816
建設仮勘定	6,311	5,368
有形固定資産合計	99,509	108,518
無形固定資産		
ソフトウェア	10,205	9,841
その他	8,390	6,563
無形固定資産合計	18,595	16,405
投資その他の資産		
投資有価証券	276,253	290,620
退職給付に係る資産	8,911	11,584
繰延税金資産	103,670	107,852
その他	32,830	43,110
投資その他の資産合計	421,666	453,168
固定資産合計	539,770	578,092
資産合計	2,854,284	3,151,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,217	58,084
前受金	160,758	164,504
賞与引当金	4,219	4,389
未払法人税等	82,550	94,596
その他	136,734	157,701
流動負債合計	533,480	479,276
固定負債		
取締役報酬引当金	133	120
退職給付に係る負債	23,084	23,955
その他	31,119	43,042
固定負債合計	54,337	67,119
負債合計	587,818	546,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,079	15,120
利益剰余金	2,392,704	2,646,967
自己株式	△271,049	△271,033
株主資本合計	2,146,798	2,401,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,028	30,415
為替換算調整勘定	91,406	172,226
その他の包括利益累計額合計	119,435	202,642
非支配株主持分	232	1,237
純資産合計	2,266,466	2,604,998
負債純資産合計	2,854,284	3,151,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,601,677	1,671,865
売上原価	716,237	717,530
売上総利益	885,440	954,335
販売費及び一般管理費	381,065	425,393
営業利益	504,375	528,941
営業外収益		
受取利息	25,499	51,412
持分法による投資利益	26,599	30,099
為替差益	39,720	61,589
その他	5,514	8,950
営業外収益合計	97,333	152,051
営業外費用		
支払利息	122	166
有価証券売却損	121	154
投資有価証券売却損	0	131
その他	392	43
営業外費用合計	637	496
経常利益	601,070	680,497
特別利益		
固定資産売却益	48	6
投資有価証券売却益	20	600
特別利益合計	68	606
特別損失		
固定資産処分損	382	381
特別損失合計	382	381
税金等調整前当期純利益	600,757	680,722
法人税、住民税及び事業税	180,110	192,566
法人税等調整額	△12,153	△2,485
法人税等合計	167,957	190,080
当期純利益	432,800	490,642
非支配株主に帰属する当期純利益	32	40
親会社株主に帰属する当期純利益	432,768	490,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	432,800	490,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,068	2,260
為替換算調整勘定	51,814	76,575
持分法適用会社に対する持分相当額	7,115	4,371
その他の包括利益合計	53,861	83,206
包括利益	486,661	573,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,629	573,809
非支配株主に係る包括利益	32	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	15,041	2,198,706	△220,343	2,003,469
当期変動額					
剰余金の配当			△238,770		△238,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			432,768		432,768
自己株式の取得				△50,725	△50,725
自己株式の処分		37		19	56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	37	193,997	△50,705	143,329
当期末残高	10,065	15,079	2,392,704	△271,049	2,146,798

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	33,199	32,373	65,573	266	2,069,310
当期変動額					
剰余金の配当					△238,770
親会社株主に帰属する 当期純利益					432,768
自己株式の取得					△50,725
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,171	59,032	53,861	△34	53,827
当期変動額合計	△5,171	59,032	53,861	△34	197,156
当期末残高	28,028	91,406	119,435	232	2,266,466

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	15,079	2,392,704	△271,049	2,146,798
当期変動額					
剰余金の配当			△236,339		△236,339
親会社株主に帰属する 当期純利益			490,602		490,602
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		40		19	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	254,262	16	254,320
当期末残高	10,065	15,120	2,646,967	△271,033	2,401,119

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,028	91,406	119,435	232	2,266,466
当期変動額					
剰余金の配当					△236,339
親会社株主に帰属する 当期純利益					490,602
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,386	80,819	83,206	1,005	84,212
当期変動額合計	2,386	80,819	83,206	1,005	338,532
当期末残高	30,415	172,226	202,642	1,237	2,604,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600,757	680,722
減価償却費	11,040	17,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△267
受取利息及び受取配当金	△27,369	△54,271
為替差損益 (△は益)	△54,260	△83,145
持分法による投資損益 (△は益)	△26,599	△30,099
売上債権の増減額 (△は増加)	31,513	37,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,792	123,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,025	△75,315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,826	△1,018
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△358	774
その他	△6,070	△24,227
小計	488,134	592,856
利息及び配当金の受取額	24,455	52,822
利息の支払額	△131	△166
法人税等の支払額	△189,615	△183,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,843	462,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△724,691	△1,321,142
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	729,907	1,202,083
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,190	△16,123
有形及び無形固定資産の売却による収入	94	10
定期預金の預入による支出	△580,310	△1,437,387
定期預金の払戻による収入	708,299	942,665
その他	398	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,507	△630,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△238,700	△236,240
その他	△52,273	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,973	△236,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,474	64,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,851	△341,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,718	1,194,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,569	853,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	82,563百万円	90,420百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,263,666百万円	1,484,350百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△210,061百万円	△752,799百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	140,964百万円	121,881百万円
現金及び現金同等物	1,194,569百万円	853,432百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,946.55	2,236.45
1株当たり当期純利益 (円)	371.41	421.39

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	432,768	490,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	432,768	490,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,165,213	1,164,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		日本	米大陸	欧州	その他	合計
	ゲーム専用機	331,042	677,154	399,499	160,128	1,567,824
	うち Nintendo Switchプラットフォーム ※1	311,923	669,789	393,899	156,826	1,532,438
	うち その他 ※2	19,119	7,364	5,599	3,302	35,386
	モバイル・IP関連収入等 ※3	22,826	62,059	6,234	1,627	92,748
	その他 ※4	8,782	2,136	—	374	11,293
	合計	362,651	741,350	405,733	162,130	1,671,865

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		日本	米大陸	欧州	その他	合計
	ゲーム専用機	342,946	672,816	390,463	138,693	1,544,920
	うち Nintendo Switchプラットフォーム ※1	326,964	660,576	385,172	136,488	1,509,202
	うち その他 ※2	15,982	12,240	5,290	2,205	35,718
	モバイル・IP関連収入等 ※3	18,746	26,385	4,426	1,508	51,067
	その他 ※4	3,954	1,727	—	7	5,689
	合計	365,647	700,929	394,890	140,210	1,601,677

(参考) ゲーム専用機に含まれるデジタル売上高 ※5 当連結会計年度 4,433億円、前連結会計年度 4,052億円

※1 Nintendo Switchプラットフォームの内訳は、ハード・ソフト(パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む)・アクセサリです。

※2 Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo等です。

※3 映像コンテンツ収入、スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等です。

※4 Nintendo TOKYO等オフィシャルストアにおけるグッズ販売やトランプ等の売上高です。

※5 パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online等の売上高です。

(2) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
設備投資額	33,933	32,893	50,000
有形固定資産減価償却額	6,404	7,072	9,000
研究開発費	110,015	137,749	135,000
広告宣伝費	94,984	104,312	85,000
従業員数 (年度末)	7,317人	7,724人	—
期中平均レート			
1USドル =	135.38円	144.52円	140.00円
1ユーロ =	140.82円	156.73円	155.00円
連結USドル建売上高	48億USドル	48億USドル	—
連結ユーロ建売上高	27億ユーロ	25億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	43億USドル	31億USドル	—

(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

	前事業年度末 (2023年3月31日現在)		当事業年度末 (2024年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (2025年3月31日現在)
	残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建	現預金	2,560	2,307		
	売掛金	893	391	151.34円	140.00円
	買掛金	816	208		
ユーロ建	現預金	199	201	163.31円	155.00円
	売掛金	663	171		

(4) 連結販売数量及びタイトル数

販売数(単位:万台・万本)
タイトル数(単位:本)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
Nintendo Switch					
	ハード(全体)				
	国内	437	441	3,401	
	米大陸	697	552	5,452	
	欧州	498	390	3,649	
	その他	165	186	1,630	
	計	1,797	1,570	14,132	1,350
	うち Nintendo Switch				
	国内	95	61	2,034	
	米大陸	267	169	3,645	
	欧州	211	129	2,555	
	その他	40	27	1,111	
	計	614	386	9,345	
	うち Nintendo Switch (有機ELモデル)				
	国内	284	305	750	
	米大陸	288	264	747	
	欧州	238	219	569	
	その他	112	144	368	
	計	922	932	2,434	
	うち Nintendo Switch Lite				
	国内	58	75	617	
	米大陸	142	119	1,061	
	欧州	49	43	525	
	その他	13	15	151	
	計	262	252	2,354	
	ソフト				
	国内	4,579	3,977	23,993	
	米大陸	8,700	8,391	54,018	
	欧州	6,298	5,741	35,832	
	その他	1,820	1,858	9,739	
	計	21,396	19,967	123,582	16,500
	タイトル数				
	国内	350	374	1,900	
	米大陸	461	418	2,286	
	欧州	402	383	2,202	

- (注) 1 ソフトの販売数量は、パッケージソフト及びパッケージ併売ダウンロードソフトの数量であり、ダウンロード専用ソフト及び追加コンテンツは含みません。
 2 ソフトのタイトル数は、パッケージソフトの本数です。
 3 ソフトの販売数量実績は、ハード等と同梱して販売した数量を含みます。
 4 ソフトの販売数量予想は、ハード等と同梱して販売する数量を含みません。

(5) 取締役の異動 (2024年6月27日付)

①新任予定取締役

取締役	べつぷ ゆうすけ 別府 裕介	(現 上席執行役員、経営企画室長)
社外取締役	ミヨコ デイメイ Miyoko Demay	
社外取締役 (監査等委員)	おおさわ えいこ 大澤 栄子	
社外取締役 (監査等委員)	あかし けいこ 明石 敬子	

※ Miyoko Demay氏、大澤 栄子氏及び明石 敬子氏の略歴については、後述の【新任社外取締役候補者の略歴】をご参照ください。

②退任予定取締役

社外取締役 (監査等委員)	やまざき まさお 山崎 正雄
---------------	-------------------

【新任社外取締役候補者の略歴】

ミヨコ デイメイ
Miyoko Demay 氏

略歴	1992年 Tiffany & Co. 入社
	2006年 (同社) Vice President of Japan Division
	2009年 (同社) Vice President of International Division
	2013年 (同社) Vice President of Global Sales Operations
	2021年 President of Tiffany & Co. Japan Inc.
	2023年 Senior Executive of Luxury Strategy & Operations (現在)

おおさわ えいこ
大澤 栄子 氏

略歴	1989年10月 監査法人朝日新和会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入所
	1993年6月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所
	1993年8月 公認会計士登録
	2008年7月 新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) パートナー
	2021年7月 大澤公認会計士事務所 代表 (現在)
	2021年9月 税理士登録
	2021年11月 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 監督役員 (現在)
	2023年6月 エクシオグループ株式会社 社外監査役 (現在)

あかし けいこ
明石 敬子 氏

略歴	1984年4月 大阪国税局入局
	2014年7月 大阪国税局 灘税務署長
	2016年7月 大阪国税局 伊丹税務署長
	2019年3月 税理士登録 (2023年事務所閉鎖に伴い登録抹消)
	2019年4月 明石敬子税理士事務所 代表
	2019年6月 愛眼株式会社 社外監査役 (現在)

※2024年6月27日付の異動につきましては、同日開催予定の第84期定時株主総会の決議を経て、正式に決定いたします。